

平成28年度当初予算(案)における主な施策

平成28年2月17日



新潟県

当初予算における主な施策

1

経済・雇用対策に努めるとともに、明日の新潟の飛躍につながる取組を進めていきます。

(1) 本県の産業構造の転換に向けた取組

事業名・予算額	事業内容
【新】家庭用地中熱設備導入支援事業 15百万円(H27:0百万円)	熱利用分野における再生可能エネルギーの導入拡大に向け、地中熱設備の家庭での導入を支援します。 (産業労働観光部)
【継】家庭用太陽光発電導入促進事業 35百万円(H27:35百万円)	家庭用太陽光発電について、設置事業者に対して積雪対策及び販売促進の取組を支援することにより、導入の促進を図ります。 (産業労働観光部)
【継】水力発電所の大規模改修 944百万円(H27:362百万円)	固定価格買取制度を活用し、老朽水力発電所の大規模改修を実施します。 (企業局)
【新】県産材サプライチェーンプロジェクト事業 【再掲】 516百万円(H27:0百万円)	バイオマス発電など多様な木材需要に対応するため、森林資源のフル活用による間伐材等の供給拡大や製材・加工施設等の整備を支援します。 (農林水産部)
【継】木質バイオマス安定需給推進事業 1百万円(H27:2百万円)	木質バイオマスの安定供給に向け、低質材を含めた森林資源のフル活用や早期に収穫できる樹木の栽培技術の実証等を実施します。 (農林水産部)
【新】洋上風力発電導入可能性調査事業 25百万円(H27:0百万円)	本県の長大な海外線を海洋再生可能エネルギー資源として活用するため、県内における洋上風力発電の導入可能性を調査します。 (産業労働観光部)
【継】雪冷熱活用データセンター立地事業 10百万円(H27:110百万円)	雪冷熱エネルギーの実証とデータセンターへの供給により、データセンターの立地を促進します。 (産業労働観光部)

事業名・予算額	事業内容
【拡】海洋エネルギー導入実証事業 4百万円(H27:2百万円)	国の海洋エネルギー実証フィールドに選定された粟島浦村沖において、大型化した改良後の海流発電装置による実証試験を支援します。 (産業労働観光部)
【拡】メタンハイドレート資源開発促進事業 5百万円(H27:5百万円)	日本海沖に賦存するメタンハイドレート資源の開発に向け、産学官連携による調査・研究に加え、技術開発を促進します。 (産業労働観光部)
【拡】再生可能エネルギー電力安定化の研究 16百万円(H27:5百万円)	再生可能エネルギーの電力安定化のため、電気自動車の使用済み電池を蓄電池として活用する研究において、新たに実証を実施します。 (産業労働観光部)
【継】フロンティア企業支援資金 (グリーンニューディール枠) 新規融資枠5億円(H27:5億円)	地球温暖化対策として太陽光発電や地熱発電などの新エネルギーや省エネルギー設備を導入する中小企業に対して資金を融資します。 (産業労働観光部)
【継】次世代自動車産業の振興 34百万円(H27:34百万円)	自動車メーカーとの先を見据えた関係構築や自動車産業の育成を目指し、組織的な取組を推進します。 ・県内企業への指導・助言を行うアドバイザーの配置 ・セミナーの開催 ・試作品の開発支援や商談会開催 等 (産業労働観光部)
【新】AI・IoT活用ビジネス創出事業 40百万円(H27:0百万円)	AI(人工知能)やIoT(モノのインターネット)の活用の促進に向け、企業や大学等による研究会の開催や、実装モデルの研究開発、実証を通じた効果検証を実施します。 (産業労働観光部)
【拡】ロボット関連産業の創出 26百万円(H27:26百万円)	ロボットの試作品開発のほか、新たにロボット専用のシステム開発を支援し、ロボット関連産業への参入を促進します。 (産業労働観光部)
【拡】航空機産業への参入推進 [一部2月補正] 34百万円(H27:31百万円)	成長が期待される航空機産業への県内企業の参入・集積の促進に向けて、技術力・品質管理能力の向上支援やメーカーとの関係構築等に取り組みます。 ・新たに企業ネットワークの構築や人材育成を支援 (産業労働観光部)

事業名・予算額	事業内容
【継】新たな米産業創出・食品素材化新技術開発事業 18百万円(H27:18百万円)	本県の強みである米関連産業の一層の集積を図るため、新たな産業の創出につながる次世代米加工技術等の開発を推進します。 ・新潟県新たな米産業創出技術研究会の運営 ・新たな米の食品素材化技術の開発 (農林水産部)
【拡】健康ビジネス連峰政策の推進 66百万円(H27:64百万円)	うおぬま会議及び展示・商談会の開催、健康ビジネス関連商品の開発、販路開拓等の支援に加え、独自の認証制度の構築・運用を促進します。 (産業労働観光部)
【継】にいがた産業創造機構事業推進費 330百万円(H27:330百万円)	創業・新分野進出や、マーケティング・取引拡大の支援、産学連携の推進、県産品の販路拡大・情報発信等を図るため、(公財)にいがた産業創造機構が行う取組を支援します。 (産業労働観光部)
【拡】海外市場獲得サポート事業 170百万円(H27:160百万円)	海外市場の成長を本県企業の需要として取り込み、県経済の成長力とするため、企業ニーズの高い海外市場でのマーケティング・販路拡大について件数を拡充して総合的に支援します。 (産業労働観光部)
【拡】外部人材による新ビジネス展開支援事業 31百万円(H27:62百万円)	マーケット情報や人的ネットワーク、商品企画等のマネジメント能力を有する外部人材を活用して新事業展開・新分野進出に取り組む中小企業者を支援します。 ・新たに補助対象の拡大及び地域中核企業枠を新設するほか、海外販路拡大枠の要件を緩和 (産業労働観光部)
【拡】外国・外資系企業対内投資促進事業 5百万円(H27:5百万円)	外国企業や外資系企業の本県への生産拠点等の立地を促し、新たな雇用の創出と県内産業の活性化を図ります。 ・新たに招へいツアー及び受入体制の整備を実施 (産業労働観光部)
【継】産業高付加価値化設備投資緊急促進事業 1,900百万円(H27:1,500百万円)	地域産業の高付加価値化に取り組む企業の設備投資を集中的に支援し、経営基盤の強化及び県経済の活性化を図ります。 ・新規募集分 15億円 (産業労働観光部)

事業名・予算額	事業内容
【継】フロンティア企業支援資金 (設備投資促進枠) 新規融資枠150億円(H27:150億円)	事業規模拡大、経営効率化、新分野・新事業への進出を目的とした設備を導入するための資金を融資します。 (産業労働観光部)
【継】起業チャレンジ奨励事業 50百万円(H27:60百万円)	若手起業家等による創業へのチャレンジを奨励するため、創業に必要な経費を助成します。 (産業労働観光部)
【拡】中小企業創業等支援資金 新規融資枠44億円(H27:40億円)	新規創業を促進するため、自己資金が不足している起業家に対して創業期の資金を融資します。 ・第二創業・事業承継枠の創設 (産業労働観光部)
【新】新潟創業加速化事業 [2月補正] 175百万円(H27:0百万円)	首都圏等からの若者のU・Iターンによる起業や、若者又は女性による生活サポート産業での創業を支援します。 (産業労働観光部)
【継】新潟本社のベンチャーキャピタルによる新規創業等の推進 ゼロ予算事業	県等が拠出する資金を元に造成したファンドを活用し、新潟を本社とするベンチャーキャピタルの活動を通じて、新規創業・第2創業を推進します。 (産業労働観光部)
【継】知的財産の活用・標準化の推進 12百万円(H27:12百万円)	知的財産の活用による県内企業の海外展開の促進及び標準化に向けたモデル的な取組による市場の創造に取り組みます。 ・国際特許等出願への支援 ・知的財産の活用に関する普及啓発(セミナー開催) (産業労働観光部)
【拡】にいがた発・新たな米文化創造事業 【再掲】 15百万円(H27:14百万円)	県産米粉の需要拡大を図るため、新たに大口需要者と連携した県産米粉の情報発信を行うとともに、グルテンフリーに着目した新たな米粉需要を喚起します。 ・大口需要者に対するセミナー等を開催 ・新たに大口需用者と連携した県産米粉の情報発信 ・米粉を活用したグルテンフリーの話題喚起 ・米粉製造の低コスト化に向けた研究 (農林水産部)

(2) 地場産業の振興と地域産業の自立・活性化

事業名・予算額	事業内容
【拡】地域中核企業国内販路開拓促進事業 68百万円(H27:44百万円)	地域中小企業への受注拡大の波及を図るため、地域の中核企業の販路拡大につながる国内見本市等への出展について件数を拡充して支援します。 (産業労働観光部)
【拡】地場産業強化推進事業補助金 73百万円(H27:60百万円)	振興計画に基づく事業実施への支援の他、人材育成や後継者不足対策など産地が持つ課題への対応について件数を拡充して支援します。 (産業労働観光部)
【継】地域産業緊急需要創出事業補助金 60百万円(H27:60百万円)	展示・販売会の出展など、厳しい経営環境にある小規模事業者等による需要創出・受注確保に向けた取組を支援します。 (産業労働観光部)
【継】繊維産業外部専門家の活用促進 10百万円(H27:10百万円)	県内繊維産業の活性化を図るため、企業と外部専門家とのマッチングや外部専門家を活用した商品開発等を支援します。 (産業労働観光部)
【新】小規模地場産業持続・強化支援事業 10百万円(H27:0百万円)	小規模な地場産地や工芸品産地等が行う技能継承や加工工程・技術の維持に加え、新たな需要開拓につながる取組を支援します。 (産業労働観光部)
【拡】工業技術総合研究所研究開発の促進 [一部2月補正] 461百万円(H27:455百万円)	県内企業のニーズに対応するため、共同研究を拡充するとともに、試験機器等を充実します。 (産業労働観光部)
【拡】ふるさと越後の家づくり事業 [一部2月補正] 【再掲】 230百万円(H27:130百万円)	住宅建築時の越後杉使用量に応じた購入費や県産瓦等の使用に対して支援します。 ・住宅建築支援(10～70万円/棟) (農林水産部)
【継】Made in 新潟 新商品調達制度の推進 ゼロ予算事業	新商品開発に積極的に取り組む中小企業者等の販路開拓を支援するため、県内の中小企業者等が生産する優れた新商品について、県庁での調達機会の拡大を図ります。 (産業労働観光部)
【継】セーフティネット資金 (経営支援枠) 新規融資枠1,040億円(H27:1,040億円)	景気悪化や災害等の影響により経営の安定に支障が生じている中小企業や、売上の減少など業況が悪化している中小企業に対して資金を融資します。 (産業労働観光部)

事業名・予算額	事業内容
【継】セーフティネット資金 (連鎖倒産防止枠) 新規融資枠20億円(H27:20億円)	連鎖倒産を防止するため、取引先が倒産した中小企業に対して資金を融資します。 (産業労働観光部)
【拡】小規模企業支援資金 新規融資枠43億円(H27:40億円)	「責任共有制度」の対象除外となる「小口零細企業保証制度」に対応する資金として小規模企業者に対して資金を融資します。 ・一般要件の追加 (産業労働観光部)
【継】商店街活性化支援資金 新規融資枠15億円(H27:15億円)	商店街の活性化のため、魅力ある店舗づくりを行う中小企業者に対して資金を融資します。 (産業労働観光部)
【拡】中小企業創業等支援資金 【再掲】 新規融資枠44億円(H27:40億円)	新規創業を促進するため、自己資金が不足している起業家に対して創業期の資金を融資します。 ・第二創業・事業承継枠の創設 (産業労働観光部)
【拡】事業再生資金 新規融資枠720億円(H27:520億円)	資金繰り円滑化を図るための借換資金(新規も可)を融資するとともに、中小企業再生支援協議会・商工調停士等の支援を受けて事業再生に取り組むための資金を融資します。 ・限度額、期間などの要件を緩和 (産業労働観光部)
【拡】建設業活性化支援事業 26百万円(H27:21百万円)	新分野への進出による経営基盤の強化に取り組む建設業者等への支援に加え、AI・ICTを活用した技術革新などによる本業強化に対する支援を対象に追加します。 (土木部)
【継】Made in 新潟 新技術普及・活用制度の推進 21百万円(H27:21百万円)	県内企業が開発した土木・建築分野の新技術を県工事での活用結果を含め情報提供することにより活用の促進を図るとともに、新技術の販路開拓を支援します。 ・活用頻度と評価の高い新技術の標準歩掛作成と全国での普及支援 ・新技術説明会等の開催 (土木部)

事業名・予算額	事業内容
【新】建設産業マンパワーアップ総合支援事業 【再掲】 23百万円(H27:0百万円)	建設業界の人材確保・育成のため、若者・女性等の入職及び定着の促進や建設業の魅力発信に向けた取組を支援します。 (土木部)
【拡】建設業の経営基盤強化や収益性確保に向けた取組 ゼロ予算事業	県内優先発注や低入札対策等の取組に加え、施工時期の平準化の取組を拡大します。 (土木部)
【拡】ふるさと古民家再生事業 10百万円(H27:10百万円)	地域の歴史的文化・伝統的木造建築技術の継承のため、古民家再生を支援するとともに建築技術者育成も推進します。また事業用建物等を対象に追加します。 (土木部)
【拡】商店街のにぎわい創出の取組支援 18百万円(H27:16百万円)	空き店舗対策や若手経営者等の育成、専門家派遣など商店街のにぎわい創出のほか、新たに遊休物件の再生による商店街エリアの魅力向上の取組を支援します。 (産業労働観光部)
【継】起業チャレンジ奨励事業 【再掲】 50百万円(H27:60百万円)	若手起業家等による創業へのチャレンジを奨励するため、創業に必要な経費を助成します。 (産業労働観光部)

(3)雇用面のセーフティネット対策

事業名・予算額	事業内容
【継】生活困窮者自立支援事業 23百万円(H27:23百万円)	自立相談支援機関等を設置し、様々な問題を抱える就業希望者に対し、多様なニーズに合わせて包括的かつ伴走型の支援を実施します。 (福祉保健部)
【継】若年求職者マッチング支援事業 【再掲】 17百万円(H27:19百万円)	学卒未就職者など若年求職者と中小企業との雇用のミスマッチを解消し、早期の就職につなげます。 ・ジョブサーチバスの運行、合同企業説明会の実施 ・県内企業のPR力強化セミナーの開催 ・企業PRのための動画作成を支援 (産業労働観光部)
【継】若年者ワンストップサービスセンター事業 【再掲】 4百万円(H27:4百万円)	若年者の就職促進を図るため、総合的な支援を行う「若者しごと館」を活用し、キャリアカウンセリングや就職支援セミナーの開催とともに、併設するハローワークにおける職業紹介などを実施します。 (産業労働観光部)
【継】勤労者生活安定資金貸付金 新規融資枠20百万円(H27:20百万円)	倒産やリストラ等による離職者に対して、緊急に必要とされる生活費を低利で融資します。 ・離職者生活ローン 利率年1.7%固定 (産業労働観光部)
【拡】ひとり親就業支援事業 【再掲】 9百万円(H27:5百万円)	ひとり親家庭の親が就職の際に有利となる国家資格等の取得を支援します。あわせて、新たに出張就業相談を実施します。 (福祉保健部)
【拡】県奨学金貸付金 【一部再掲】 365百万円(H27:381百万円)	ひとり親家庭等の低所得世帯について、県奨学金制度を拡充します。 ・返済猶予(無期限)の対象を年収300万円以下世帯まで拡大 ・入学時一時金(無利子)の新設 (教育委員会)
【拡】奨学給付金 516百万円(H27:372百万円)	低所得世帯の高校生等の教育費負担を軽減するため、奨学のための給付金の支給を拡充します。 ・非課税世帯における第1子への支援を拡充 (総務管理部、教育委員会)

事業名・予算額	事業内容
【拡】私立学校学費軽減補助金 144百万円(H27:163百万円)	私立高等学校等が行う、学費負担が困難な生徒の保護者に対する学費軽減事業について、支援を拡充します。 ・施設整備費等に対する支援を拡充 (総務管理部)
【拡】看護職員就業支援等の取組 168百万円(H27:154百万円)	看護職員の需要増加に対応するため、Uターン就業促進や離職防止等を行い、看護職員の就業を支援します。ナースセンターのサテライトを設置し、ナースバンク機能を強化します。 (福祉保健部)
【継】看護職員再就業支援強化事業 7百万円(H27:7百万円)	未就業有資格者に対する再就業支援講習会や相談会を行います。 (福祉保健部)
【継】病院内保育所施設整備費補助金 9百万円(H27:17百万円)	病院等が設置する院内保育所の施設整備に対し補助します。 (福祉保健部)
【拡】看護職員養成推進の取組 18百万円(H27:4百万円)	看護職員養成施設の新設・定員増に向け、実習先の確保等を行うほか、新たに県内で看護教員養成講習会を開催します。 (福祉保健部)
【新】看護職員養成施設の整備支援 348百万円(H27:0百万円)	看護職員を確保するため、新たに開校する看護職員養成施設の整備について支援します。 (福祉保健部)
【継】看護学生修学資金貸付金 (臨時貸与) 147百万円(H27:159百万円)	看護学生修学資金の貸与により、看護職員の確保・県内定着を促進します。 (福祉保健部)
【新】看護職員確保定着モデル事業 2百万円(H27:0百万円)	地域の看護職員の確保・定着のため、看護職員が地域でキャリアアップできるよう病院間の人事交流の仕組みを構築します。 (福祉保健部)
【新】介護人材確保推進事業 732百万円(H27:0百万円)	介護人材の確保に向け、介護の魅力発信や介護人材のマッチング、修学資金の貸付、再就業支援等を総合的に実施します。 (福祉保健部)

事業名・予算額	事業内容
【拡】U・Iターン新規就農者確保に向けた取組 38百万円(H27:32百万円)	U・Iターン新規就農者の確保に向け、首都圏で情報発信等を行うとともに、食や農業に関する講座を開催します。受入れのための体制整備や空き家の修繕の取組を拡充して支援します。 (農林水産部)
【新】農業法人雇用促進支援事業	農業法人における従業員確保に向けた研修生受入れのための宿舍等の整備・修繕など、住環境整備に必要な資金に係る利子相当分の一部を助成するため、債務負担行為を設定します。 (農林水産部)
【継】青年就農支援事業 629百万円(H27:596百万円)	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前後の青年就農者に対し、給付金を交付します。 ・就農前の研修期間の所得を確保する給付金の交付 ・経営が不安定な就農直後の所得を確保する給付金の交付 (農林水産部)
【継】にいがたフォレスト・ワーク支援事業 32百万円(H27:32百万円)	林業技術者等の養成や、林業就業を目指す若者等へ給付金を交付します。 ・基幹林業技術者研修の開催 ・林業就業を目指す若者への給付金の交付 (農林水産部)
【新】建設産業マンパワーアップ総合支援事業 23百万円(H27:0百万円)	建設業界の人材確保・育成のため、若者・女性等の入職及び定着の促進や建設業の魅力発信に向けた取組を支援します。 (土木部)
【拡】運輸事業者人材確保支援事業 6百万円(H27:5百万円)	運輸業界における若年者・女性等の人材確保に向け、セミナーや企業見学会等の開催を支援するほか、女性活用アドバイザーの派遣回数を拡大して支援します。 (交通政策局)
【継】中山間地域営農体制確立支援事業 【再掲】 12百万円(H27:17百万円)	中山間地域における生産の組織化等に向けたサポート体制の充実を支援するとともに、農業担い手公社の研修機能強化と企画・販売力を有する新規就農者の確保を支援します。 (農林水産部)

事業名・予算額	事業内容
【継】離職者等再就職訓練事業 【拡】若年者職業能力開発事業 【拡】障害者雇用促進能力開発事業 1,219百万円(H27:1,415百万円)	若年層や中高年層の離職者等の就職を促進するため、テクノスクールや民間教育機関等を活用した公共職業訓練を実施します。 ・地場産業の求人ニーズに応じたものづくり職種の職業訓練を新設・拡充 ・障害者委託訓練の中小企業委託費を増額 (産業労働観光部)

(4) 魅力ある農林水産業と農山漁村の実現

事業名・予算額	事業内容
【拡】新潟の新しい米「新之助」デビュー戦略推進事業 279百万円(H27:157百万円)	新潟の新しい米「新之助」の平成29年一般デビューに向けて、生産、販売体制を整備するとともに、トップブランドの確立と浸透のための取組等を推進します。 ・試験販売の開始 ・先行取扱料理店の拡充 ・プレデビューイベントの開催等 ・DNA品種判定技術開発 (農林水産部)
【拡】業務用米収益性向上等緊急支援事業 18百万円(H27:11百万円)	新潟米需要の維持・拡大、安定化に向け、業務用米の多収穫・コスト低減、多様な銘柄米の生産拡大や新たな品種の産地化、販路開拓等の取組を総合的に支援します。 (農林水産部)
【拡】非主食用米地域流通支援事業 49百万円(H27:53百万円)	加工用米の県内食品産業等への安定供給体制の構築や非主食用米における多収性品種の導入を支援するほか、新たに飼料用米の地域内流通体制の整備に向けた支援を実施します。 ・多収性品種の低コスト展示ほの設置や技術指導 ・多収性品種の種子生産支援 ・加工用米の銘柄を指定した複数年契約の推進 ・飼料用米の一時的な倉庫保管料を支援 (農林水産部)
【拡】にいがた発・新たな米文化創造事業 15百万円(H27:14百万円)	県産米粉の需要拡大を図るため、新たに大口需要者と連携した県産米粉の情報発信を行うとともに、グルテンフリーに着目した新たな米粉需要を喚起します。 ・大口需要者に対するセミナー等を開催 ・新たに大口需用者と連携した県産米粉の情報発信 ・米粉を活用したグルテンフリーの話題喚起 ・米粉製造の低コスト化に向けた研究 (農林水産部)

事業名・予算額	事業内容
【拡】新潟米新たな販路づくりの推進 [一部2月補正] 56百万円(H27:8百万円)	新潟米の輸出拡大に向けて、アメリカにおける情報発信、販路開拓を実施に加え、EU等における市場調査等を実施します。 ・アメリカにおける新潟米の情報発信 ・EU等における米、米加工品の市場・流通拠点調査 (農林水産部)
【継】農地中間管理機構関連事業 2,117百万円(H27:1,592百万円)	農地中間管理機構の農地の再配分機能を活用し、担い手への農地集積・集約を加速化します。 ・農地中間管理機構の設置・運営に係る経費 ・農地の出し手等に対する協力金の交付 (農林水産部)
【新】経営体発展総合支援事業 300百万円(H27:0百万円)	経営体への農地集積に加え、多角化・複合化による所得確保を総合的に支援します。 ・農地の出し手の経営転換や、受け手の規模拡大に必要な機械・施設等整備を支援 ・6次産業化や複合化に必要な機械・施設等整備を支援 (農林水産部)
【継】中山間地域新規就農者確保モデル等の取組 12百万円(H27:12百万円)	農政改革を踏まえ、中山間地における新規就農者雇用に対する所得保障に加え、耕作放棄地等の再生も含めた非主食用米への誘導効果を検証します。 ・中山間地域新規就農者確保モデル(3地区) ・モデル地区の経営所得安定対策の効果検証 (農林水産部)
【継】中山間地域営農体制確立支援事業 12百万円(H27:17百万円)	中山間地域における生産の組織化等に向けたサポート体制の充実を支援するとともに、農業担い手公社の研修機能強化と企画・販売力を有する新規就農者の確保を支援します。 (農林水産部)
【新】大規模園芸機械化一貫体系確立事業 87百万円(H27:0百万円)	大規模経営による園芸生産拡大のため、大型機械の導入による一連の作業の機械化を支援します。 (農林水産部)
【継】施設園芸次世代モデル創出事業 14百万円(H27:32百万円)	新たな多収穫技術や生育環境制御システムを取り入れた高収益施設園芸モデル経営の創出を支援します。 ・多収穫技術を取り入れた施設園芸モデル創出を支援 ・複合環境制御による多収穫栽培プログラムを開発 (農林水産部)

事業名・予算額	事業内容
【継】新潟スタイル園芸確立対策事業 92百万円(H27:91百万円)	稲作経営体の水田や水稻育苗ハウス等の既存経営資源を活用した園芸導入・拡大を支援します。 ・早生稲跡など、水田高度利用による園芸導入に必要な機械、初度的経費を支援 ・水稻育苗ハウスを活用した園芸導入に係る経費を支援 (農林水産部)
【拡】地域資源活用型未来園芸調査事業 49百万円(H27:11百万円)	温泉熱や地中熱等の地域資源を有効活用した園芸作物生産の確立に向けた調査等を実施するほか、新たに温泉熱を利用したモデルハウスの整備を支援します。 ・温泉熱を活用したモデル農場の設計 ・温泉熱を利用したモデルハウスの整備支援 ・地中熱利用による越後姫栽培の展示・実証 (農林水産部)
【拡】食のにいがたブランド推進事業 29百万円(H27:28百万円)	首都圏における県産農林水産物の認知度向上と販路拡大に向け、首都圏等の消費者に向けたプロモーションを実施するとともに、県内産地から首都圏大手実需への新たな供給ルートを構築します。 ・東京銀座を核とした認知度向上プロモーションの実施 ・にいがた食のパートナーショップを活用したPR ・県内産地から首都圏大手実需への供給ルートの構築 ・首都圏への効果的な流通・販売形態を検討 (農林水産部)
【拡】酪農生産基盤強化対策事業 32百万円(H27:18百万円)	酪農ヘルパー組合を活用して酪農後継者を育成するとともに、酪農生産基盤を強化するため、高能力牛導入や自家育成による増頭の取組を支援します。 (農林水産部)
【新】にいがた和牛生産基盤強化対策事業 23百万円(H27:0百万円)	にいがた和牛の生産基盤強化と交雑肥育から和牛への転換を図るため、素牛導入を支援します。 (農林水産部)

事業名・予算額	事業内容
【拡】6次産業化の推進 30百万円(H27:29百万円)	地域内の多様な産業や農業者同士の連携による 新商品開発・販路開拓等の取組を支援するとともに、新たに県と金融機関による推進体制を整備し、 他産業連携を支援します。 ・食品製造業者と産地が連携した商品開発等を支援 ・農業関連交流ビジネスの創造の取組を支援 ・県と金融機関による推進体制を整備 ・ネットワーク構築による商品開発等を支援 ・6次産業化に取り組んでいる農業者のグループ化、商品開発等を支援 (農林水産部)
【新】新潟アグリフードカレッジ 2百万円(H27:0百万円)	首都圏において新潟の食や農業に関する講座を開催し、本県での就農、就業に向けた意識啓発を促進します。 (農林水産部)
【新】みらいを担う農業リーダー育成講座 4百万円(H27:0百万円)	経営発展を目指す意欲ある若手経営者候補に対し、経営管理能力を高める講座や先進農業法人での実践的な研修を実施します。 (農林水産部)
【新】農業大学校就農人材確保・育成推進事業 3百万円(H27:0百万円)	将来の地域を担う就農者を輩出するため、海外での米流通現場研修やGAP認証取得による高い技術と知識を備えた農業者の育成等を実施します。 (農林水産部)
【継】青年就農支援事業 【再掲】 629百万円(H27:586百万円)	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前後の青年就農者に対し、給付金を交付します。 ・就農前の研修期間の所得を確保する給付金の交付 ・経営が不安定な就農直後の所得を確保する給付金の交付 (農林水産部)
【継】農業総合研究所研究開発の促進 684百万円(H27:647百万円)	多様なニーズに対応するため、共同研究等を充実するとともに、研究機器材の整備を強化します。 (農林水産部)
【継】2016年G7新潟農業大臣会合の開催 【再掲】 76百万円(H27:0百万円)	2016年G7新潟農業大臣会合の円滑な開催に向け、県・市が連携した取組と警備体制の整備を実施します。 (知事政策局、警察本部)

事業名・予算額	事業内容
【拡】植物工場の取組拡大に向けた調査、研究 5百万円(H27:2百万円)	民間植物工場における取組実態を調査するとともに、技術確立に向けた研究を実施します。 (産業労働観光部、農林水産部)
【継】陸上養殖研究促進事業 4百万円(H27:7百万円)	県内養殖業の発展に向け、陸上養殖技術の開発を推進します。 (農林水産部)
【継】新資源管理制度導入推進事業 2百万円(H27:6百万円)	南蛮エビを対象とした個別漁獲割当(IQ)をモデル的に実施し、資源回復効果等を検証します。 ・南蛮エビの資源調査 ・実効性あるIQ制度の策定と有効性の検証 (農林水産部)
【拡】水産物流通拠点化事業 284百万円(H27:22百万円)	県内水産物の生産額を増加させるため、冷凍・保管施設の整備を支援するとともに、新たな需要創出に向けた取組を支援します。 (農林水産部)
【新】県産材サプライチェーンプロジェクト事業 516百万円(H27:0百万円)	バイオマス発電など多様な木材需要に対応するため、森林資源のフル活用による間伐材等の供給拡大や製材・加工施設等の整備を支援します。 (農林水産部)
【継】木材新技術フロンティア促進事業 1百万円(H27:8百万円)	県産材の需要拡大に向けて、新たな技術であるCLT(直交集成板)等の利用拡大に向けた取組を支援します。 (農林水産部)
【拡】ふるさと越後の家づくり事業 [一部2月補正] 230百万円(H27:130百万円)	住宅建築時の越後杉使用量に応じた購入費や県産瓦等の使用に対して支援します。 ・住宅建築支援(10~70万円/棟) (農林水産部)
【継】雪国型林業ワークシェアリング導入モデル事業 2百万円(H27:3百万円)	冬期間の余剰労働力の活用と素材生産の拡大を図るため、地域連携によるワークシェアリングの導入モデルを林業事業体へ普及します。 (農林水産部)

事業名・予算額	事業内容
【拡】グリーン・ツーリズム推進強化事業 20百万円(H27:17百万円)	交流人口の一層の拡大に向け、県内受入団体等の育成指導や強化に加え、新たに外国人観光客の受入れに向けた研修や、農家所得の向上につながる企画づくりを支援します。 ・県グリーン・ツーリズム推進協議会の運営 ・受入団体等の育成指導、広域連携、営業活動支援 ・インバウンド受入れに向けた研修会 ・地元観光団体と連携した企画づくりの支援 (農林水産部)
【継】中山間地域等直接支払交付金 2,411百万円(H27:2,602百万円)	中山間地域等の耕作放棄地の発生防止や多面的機能の確保のため、継続した農業生産活動等を行う農業者等に対し、直接支払いを実施します。 (農林水産部)
【継】多面的機能支払交付金 6,608百万円(H27:6,553百万円)	農業の多面的機能の維持・発揮のため、農業者等が共同で行う、水路・農道等の日常的な保全活動や、施設の長寿命化のための取組を支援します。 (農地部)
【継】震災対策農業水利施設点検・調査計画事業 【再掲】 177百万円(H27:1,245百万円)	農業水利施設等の耐震性点検・調査を実施します。 (農地部)
【継】基幹水利施設ストックマネジメント事業 832百万円(H27:1,818百万円)	国・県営土地改良事業により造成された基幹水利施設について、既存水利施設の長寿命化を図るための計画策定と、計画に基づく補修・補強・更新を実施します。 ・保全対策工事 ・機能保全計画策定 (農地部)

(5) 北東アジア等との交流の推進と拠点性の向上

事業名・予算額	事業内容
【拡】新潟空港路線利便性向上事業 19百万円(H27:21百万円)	新規路線の誘致活動に加え、国際定期路線の維持に向けた支援や、ロシア線の増便に向けた取組を拡充します。 (交通政策局)
【新】友好関係にある就航地との交流拡大 14百万円(H27:0百万円)	新潟空港を活用して、友好関係の深い黒龍江省との交流拡大に向け、路線の安定運航及び拡大の取組を支援します。 (交通政策局)
【拡】新潟空港の利用促進 64百万円(H27:60百万円)	新潟空港の利用促進に向けて、海外修学旅行などを促進するほか、新たに新潟空港国際線を利用した訪日旅行商品の造成を支援します。 (交通政策局)
【継】新潟空港からの海外旅立ち推進事業 28百万円(H27:28百万円)	新潟空港を利用した海外研修旅行等に参加する学生等に対して、パスポート取得費用を助成します。 ・概ね5人以上の学生等が参加する海外旅行が対象 (交通政策局)
【新】ハブ空港接続強化事業 6百万円(H27:0百万円)	成田線の利用者拡大を図るため、新たに航空会社が行う路線利用拡大の取組を支援します。 (交通政策局)
【継】新潟空港へのアクセス向上 54百万円(H27:61百万円)	空港リムジンバスの運行及び上越からの乗合タクシーの活用による新潟空港へのアクセス向上のための取組を推進します。 (交通政策局)
【新】新潟空港中長期アクセスの検討 2百万円(H27:0百万円)	新潟空港のアクセス改善に向け、追加調査や研究会を開催するなどの取組を実施します。 (交通政策局)
【新】新規路線試行チャーター便運航検討調査事業 1百万円(H27:0百万円)	将来の欧州線等の定期化を目指し、新たに試行的なチャーター便の運航実現に向けた調査・検討を実施します。 (交通政策局)

事業名・予算額	事業内容
【拡】県内港コンテナ貨物利用拡大支援事業 199百万円(H27:180百万円)	航路の充実に向けた支援のほか、県内港の利用を促進するため、荷主に対する支援を拡充します。 ・航路の開設・改編を行う船社に入港料、岸壁使用料、ガントリークレーン使用料を支援 ・県内港を初利用又は増加させた荷主へ支援 ・大口荷主を開拓する陸運と海運業者の協同した取組に対しオークション形式の助成 (交通政策局)
【継】日本海横断航路支援事業 30百万円(H27:652百万円)	安定運航に向け、利用促進協議会の運営や、貨物及び旅客確保のための取組を実施します。 (交通政策局)
【拡】クルーズ船誘致推進事業 【再掲】 9百万円(H27:3百万円)	クルーズ船誘致による賑わい創出と経済活性化を図るため、クルーズ船の寄港促進に向けた取組を強化します。 (交通政策局)
【拡】新幹線活用地域活性化事業 4百万円(H27:3百万円)	新幹線沿線地域等における地域振興の活動を支援するとともに、新たにフリーゲージトレインの機運醸成の取組を支援します。 (交通政策局)
【新】佐渡航路の利用拡大 [2月補正] 50百万円(H27:0百万円)	航路の利用者拡大を図るため、乗用車航送割引や旅行商品割引に支援するとともに、訪日外国人のためのサイン多言語化など各種誘客に向けた取組を支援します。 (交通政策局)
【継】小木直江津航路運航支援事業補助金 147百万円(H27:114百万円)	小木直江津航路の運航を確保するため、佐渡汽船の航路損益の赤字に対して支援します。 (交通政策局)
【継】粟島航路利用促進事業 5百万円(H27:5百万円)	粟島航路を安定的に維持するため、利用促進の取組を推進します。 (交通政策局)
【継】新潟－佐渡航空路の維持活性化 38百万円(H27:38百万円)	離島航空路の確保・維持を支援するとともに、利用促進のための取組を推進します。 (交通政策局)

事業名・予算額	事業内容
【拡】北東アジア交流戦略事業 45百万円(H27:45百万円)	対岸との商流確立と拡大に向けた取組を展開します。 ・中国での県産品PRコーナー・ネットショップ新潟館の運営 等 ・ロシアでの県産品PRコーナー・ネットショップの運営、新たに現地メディアを活用したプロモーション実施 等 ・韓国での県産品PRコーナーの運営、新たに業務用需要開拓を支援 等 ・モンゴルでの県産品フェア、カシミヤビジネスの推進等 (知事政策局)
【拡】東南アジアビジネス等推進事業 9百万円(H27:9百万円)	東南アジア等へのビジネスチャンス創出に向けた取組を展開します。 ・シンガポールでのPRコーナー運営、物産展の開催に加え、新たに業務用需要の開拓を支援 等 (知事政策局)
【継】日露エネルギー・環境対話イン新潟の開催 2百万円(H27:2百万円)	日本とロシアとのエネルギー・環境協力の促進を目指し、両国の官民専門家による会議を本県で開催します。 (知事政策局)
【拡】中国環境ビジネス支援事業 4百万円(H27:4百万円)	中国の環境汚染問題に対して環境ビジネスに取り組む県内企業のプロモーション活動を支援します。 ・県内企業の国際見本市への出展支援に加え、新たにや中国側企業との現地商談会を開催 (知事政策局)
【新】中国介護関連ビジネス支援事業 2百万円(H27:0百万円)	高齢化が進む中国において介護関連ビジネスの販路拡大を図るため、県内企業と現地企業のマッチングを支援します。 ・県内企業のビジネスセミナーを開催 ・県内企業の国際見本市への出展を支援 (知事政策局)
【継】日中交流の推進 9百万円(H27:7百万円)	本県と中国のマスコミによる交流番組制作を支援するほか、黒龍江省において本県の食文化や県産品のPRを実施します。 (知事政策局)
【継】環日本海研究所の活動支援 146百万円(H27:134百万円)	北東アジア交流圏における本県の拠点性向上を図るため、環日本海経済研究所の調査研究活動を支援します。 (知事政策局)

事業名・予算額	事業内容
【拡】北米市場県産品販路開拓事業 12百万円(H27:9百万円)	北米での販路拡大のため、ニューヨークでの県産品PRコーナーの運営に加え、新たに県産品の業務用需要開拓を支援します。 (知事政策局)
【継】2016年G7新潟農業大臣会合の開催 76百万円(H27:0百万円)	2016年G7新潟農業大臣会合の円滑な開催に向け、県・市が連携した取組と警備体制の整備を実施します。 (知事政策局、警察本部)
【新】ジオパーク新潟国際フォーラム開催費 [2月補正] 【再掲】 10百万円(H27:0百万円)	新潟県の豊かな資源を活かしたジオパーク活動の国内外への情報発信のため、ジオパーク新潟国際フォーラムの開催を支援します。 (総務管理部)
【拡】外国人観光客誘致に向けた取組 [一部2月補正] 【再掲】 181百万円(H27:90百万円)	メディアを活用した集中的なPR展開など外客誘致の取組を行います。 ・本県と首都圏をつなぐ「縦のゴールデンルート」の誘客・知名度向上のための取組 ・多言語コールセンターサービスの導入 等 (産業労働観光部)

当初予算における主な施策

2

教育環境の整備など、選ばれる新潟県づくりを進め、人口の自然減・社会減に対応していきます。

(1) 安心して子どもを生み育てる環境整備(医療・保育の充実など)

事業名・予算額	事業内容
【継】新潟県人口問題対策会議の開催 4百万円(H27:4百万円)	新潟県人口問題対策会議を開催し、庁内関係部局が横断的に連携して人口減対策について検討します。 (県民生活・環境部)
【拡】「あなたの婚活」応援プロジェクト 120百万円(H27:46百万円)	結婚を希望する方の様々な出会いの場の創出や意識醸成、企業・団体への婚活支援を強化します。 ・新たに出会いサポートセンターを設置し、コンピューターマッチングの仕組みを導入 (福祉保健部)
【拡】少子化対策モデル事業 181百万円(H27:119百万円)	有効な少子化対策の施策を国に提言するためのモデル事業を継続するとともに、優良な取組事例についての広報を実施します。 (福祉保健部)
【拡】結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目ない支援」の推進 491百万円(H27:323百万円)	県内の結婚・妊娠・出産・子育てに関する情報発信を強化するとともに、市町村の少子化対策強化の取組を支援します。 (福祉保健部)
【拡】子ども・子育て支援の推進 8,955百万円(H27:7,587百万円)	子ども・子育て支援法に基づく幼児期の学校教育・保育、市町村事業への支援等のほか、多子世帯の保育料負担減等の支援を拡充します。 (福祉保健部)
【継】認定こども園整備事業補助金 2,293百万円(H27:721百万円)	市町村、学校法人等が設置する認定こども園の施設整備を支援します。 (総務管理部、福祉保健部)

事業名・予算額	事業内容
【新】年度途中待機児童解消モデル事業 29百万円(H27:0百万円)	あらかじめ県が保育士を確保し、市町村からの要請に応じ年度途中に待機児童が発生する見込みが生じた保育所へ派遣するモデル事業を実施します。 (福祉保健部)
【継】病児・病後児保育施設の設置・運営支援 32百万円(H27:50百万円)	病児・病後児保育施設の整備や運営に対し支援します。 (福祉保健部)
【継】未満児保育事業 757百万円(H27:665百万円)	2歳未満児に対する保育士の加配人件費について支援します。 (福祉保健部)
【継】障害児等保育事業(拡充分) 13百万円(H27:13百万円)	発達遅延等により、保育に配慮を要する子に対し保育士を加配する場合、支援します。 (福祉保健部)
【継】母子家庭等自立支援事業 6百万円(H27:6百万円)	ひとり親家庭等就業・自立支援センターにおいて、母子家庭等における就業のための情報提供や養育費の相談等を実施します。 (福祉保健部)
【拡】ひとり親就業支援事業 9百万円(H27:5百万円)	ひとり親家庭の親が就職の際に有利となる国家資格等の取得を支援します。あわせて、新たに出張就業相談を実施します。 (福祉保健部)
【拡】ひとり親家庭の資格取得等の支援 4百万円(H27:2百万円)	ひとり親家庭の親が資格取得のため養成機関に在学する期間の生活費等を支援します。あわせて、新たに親及び子が高等学校卒業程度認定資格の取得を目指す際の対策講座受講費用を支援します。 (福祉保健部)
【継】ひとり親家庭情報交換事業 1百万円(H27:1百万円)	ひとり親家庭の交流や情報交換を実施します。 (福祉保健部)
【拡】母子家庭等日常生活支援事業 5百万円(H27:1百万円)	冠婚葬祭、就職活動等により一時的に生活支援等が必要な家庭に対し、家庭生活支援員を派遣する取組を拡充します。 (福祉保健部)

事業名・予算額	事業内容
【継】児童扶養手当 242百万円(H27:262百万円)	児童を監護するひとり親家庭の親等に手当を支給します。 (福祉保健部)
【継】母子父子寡婦福祉資金貸付金 411百万円(H27:447百万円)	母子家庭等の自立を支援するため、修学、就職、生活等に必要な資金を貸し付けます。 (福祉保健部)
【新】ひとり親家庭等U・Iターン促進支援 【再掲】 15百万円(H27:0百万円)	ひとり親家庭等の低所得世帯について県奨学金制度を拡充するとともに、県外から転入する際の引越費用を支援します。 (県民生活・環境部、教育委員会)
【新】ひとり親家庭等介護就業モデル事業 【再掲】 4百万円(H27:0百万円)	ひとり親家庭等の低所得世帯が介護事業所に就職する際に、県外からの引越費用や就職準備金を支援します。 (福祉保健部)
【新】子ども医療費助成等交付金 1,253百万円(H27:0百万円)	市町村が子どもの医療費助成や他の子育て支援策に活用できる交付金を交付します。前制度の補助実績額に比べ、交付額を2割程度拡充します。 ※H27年度「子ども医療費助成事業」:1,233百万円 (福祉保健部)
【拡】不妊治療費助成事業 317百万円(H27:248百万円)	不妊に悩む人の経済的な負担の軽減を図るため、特定不妊治療費の助成を拡充します。 ・初回治療の助成限度額引上げ ・男性不妊治療、自己負担の大きい治療の上乗せ助成 (福祉保健部)
【拡】周産期医療対策事業 171百万円(H27:137百万円)	妊産婦や新生児に高度医療を提供する総合的な医療体制を整備します。 ・周産期母子医療センターの運営費等に対する補助 ・新潟大学地域医療教育センター・魚沼基幹病院を追加して体制整備を拡充 等 (福祉保健部)
【拡】小児救急医療体制整備事業 25百万円(H27:22百万円)	休日・夜間の診療体制を確保する病院への支援を行うとともに、小児救急医療電話の実施時間を拡大します。 (福祉保健部)

事業名・予算額	事業内容
【拡】いじめ・不登校・暴力行為等の解消 及び未然防止の取組 191百万円(H27:179百万円)	「いじめ見逃しゼロ県民運動」の展開、総合支援チームによる集中指導、カウンセラーの配置などを行うほか、ネットいじめへの対応を行います。 ・中学校等へのスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置を拡充 (教育委員会)
【新】不登校対策研究費 【再掲】 1百万円(H27:0百万円)	フリースクールの法制化の動きを踏まえ、不登校の児童・生徒に対する支援のあり方について検討します。 (教育委員会)
【拡】放課後・土曜日の良好な教育環境づくり総合対策事業 5百万円(H27:5百万円)	経済的な理由により子どもの学力に差が生じないよう、市町村における放課後・土曜日を活用した取組を支援します。 ・土曜学習モデル事業の実施地域を拡大 (教育委員会)
【継】私立幼稚園子育て支援推進事業 29百万円(H27:29百万円)	子育て相談・講演会、未就園児の親子登園などを行う幼稚園に対して、事業実施に要する経費を助成します。 (総務管理部)
【継】私立幼稚園等緊急環境整備事業 25百万円(H27:25百万円)	学校法人等が設置する幼稚園、認定こども園の、幼児教育の質向上に向けた遊具等の環境整備に対し補助します。 (総務管理部)
【継】“企業と女性”やる気応援事業 5百万円(H27:5百万円)	企業等における男女共同参画を進めるため、ハッピー・パートナー企業登録を推進するなど、企業等の取組を支援します。 (県民生活・環境部)
【拡】ワーク・ライフ・バランス推進のための取組 23百万円(H27:8百万円)	ワーク・ライフ・バランスを推進するため、企業や個人に対する啓発の取組を行います。 ・ワーク・ライフ・バランスを推進する企業内リーダー養成講座や企業へのコーディネーターの派遣について実施数を拡充 ・男性の育休取得に積極的に取り組む「イクメン応援宣言企業」制度を新設 (産業労働観光部)

事業名・予算額	事業内容
【拡】子ども安全ネットワーク構築事業 23百万円(H27:21百万円)	スクールサポーターを増員し、学校内や登下校中などにおける子どもの安全を確保します。 (警察本部)

(2)住みやすいふるさとづくりと暮らしやすさの発信

事業名・予算額	事業内容
【拡】U・Iターン促進「新潟コンシェルジュ」事業 62百万円(H27:41百万円)	就職先や住居の確保等をサポートするコンシェルジュを配置し、U・Iターン希望者へのきめ細かな相談・支援を実施します。 ・新たに東京にコンシェルジュを配置 (県民生活・環境部)
【拡】U・Iターン促進住宅支援モデル事業 9百万円(H27:5百万円)	県内へ移住する社会人に対し賃貸住宅の家賃等を支援します。 ・補助対象戸数を拡充 (県民生活・環境部)
【新】移住者受入体制支援モデル事業 54百万円(H27:0百万円)	県内の移住者受入体制を整備するため、市町村が行う取組を総合的に支援します。 ・空き家活用のための家財道具等処分 ・移住促進施設整備 ・移住促進イベント開催 ・移住体験ツアー開催 ・移住者の受入・定着に係る取組 (県民生活・環境部)
【新】Uターン促進奨学金返還支援事業	県外在住の本県出身者が本県にUターン就業した場合に奨学金の返還を支援します。 ・支援金の翌年度支給のため債務負担行為を設定 (県民生活・環境部)
【新】ひとり親家庭等U・Iターン促進支援 15百万円(H27:0百万円)	ひとり親家庭等の低所得世帯について県奨学金制度を拡充するとともに、県外から転入する際の引越費用を支援します。 (県民生活・環境部、教育委員会)
【新】首都圏にいがた同窓会事業 12百万円(H27:0百万円)	本県出身の若年層を対象とした同窓会を東京都内で開催します。 (県民生活・環境部)
【新】ふるさと回帰支援センター相談員設置事業 10百万円(H27:0百万円)	ふるさと回帰支援センターに専任の相談員を配置し、首都圏在住者への移住相談体制を強化します。 (県民生活・環境部)

事業名・予算額	事業内容
【拡】にいがた暮らし情報発信事業 【一部2月補正】 43百万円(H27:28百万円)	新潟の魅力・暮らしやすさなどの情報を首都圏等に発信します。 ・他県と連携した取組やインターネット広告、ポータルサイトによる情報発信等を強化 (県民生活・環境部)
【継】にいがた暮らし推進ネットワーク事業 4百万円(H27:4百万円)	「にいがた暮らし推進ネットワーク」の運営や地域における人材育成を支援し、移住者の受入体制づくりを促進します。 (県民生活・環境部)
【拡】定住促進(リブ・インにいがた)対策事業 【再掲】 77百万円(H27:37百万円)	U・Iターン就職の促進に向け、就職ガイダンスの開催や首都圏での情報発信等に取り組みます。 ・県内で就職活動を行う県外学生に対する交通費支援を新たに実施 (産業労働観光部)
【新】新潟創業加速化事業 【2月補正】 【再掲】 175百万円(H27:0百万円)	首都圏等からの若者のU・Iターンによる起業や、若者又は女性による生活サポート産業での創業を支援します。 (産業労働観光部)
【拡】U・Iターン新規就農者確保に向けた取組 【再掲】 38百万円(H27:32百万円)	U・Iターン新規就農者の確保に向け、首都圏で情報発信等を行うとともに、食や農業に関する講座を開催します。受入れのための体制整備や空き家の修繕の取組を拡充して支援します。 (農林水産部)
【拡】ふるさと古民家再生事業 【再掲】 10百万円(H27:10百万円)	地域の歴史的文化・伝統的木造建築技術の継承のため、古民家再生を支援するとともに建築技術者育成も推進します。また、事業用建物等を対象に追加します。 (土木部)
【新】えちごトキめき鉄道新駅の整備 18百万円(H27:0百万円)	えちごトキめき鉄道の新駅整備に向けた基本設計にかかる費用を支援します。 (交通政策局)
【継】地域による除排雪活動等への支援 69百万円(H27:67百万円)	除雪ボランティアとの協働、コミュニティによる除排雪活動等や創意工夫による自立した地域づくりを行う市町村等に対して助成します。 (総務管理部)

事業名・予算額	事業内容
【新】不妊去勢手術助成事業 2百万円(H27:0百万円)	犬・猫の致死処分の削減に向け、飼い主のいない猫の不妊去勢手術費の一部を助成します。 (福祉保健部)
【新】犬・猫ボランティア・マイクロチップ導入推進事業 2百万円(H27:0百万円)	子犬・子猫を授乳・離乳期終了まで飼育するミルクボランティアのほか、犬・猫の個体識別にマイクロチップを活用するモデル事業等を実施します。 (福祉保健部)
【拡】新潟で夢をかなえるキャリア教育推進事業 【再掲】 20百万円(H27:27百万円)	ふるさと新潟に貢献できる人材の育成に向けて、地域・産業界と連携したキャリア教育を推進します。 ・早期からのキャリア教育の取組や市町村支援を拡充 (教育委員会)
【拡】県内大学生の県内定着促進事業 【再掲】 49百万円(H27:21百万円)	県内大学生等の県内就職促進に向け、市町村・地元産業界・県内大学等と連携したインターンシップ等の取組を全県的に拡大して実施します。 (総務管理部)
【継】「心の絆でつながった交流」拡大事業 5百万円(H27:5百万円)	災害時に安心して来ていただける関係を築くため首都圏自治体、NPO団体等との交流を拡大します。 ・首都圏団体との交流会の開催 ・首都圏団体、企業等へのPR活動等 ・都市住民との交流に取組む県内団体への支援 (農林水産部)

(3) 観光、スポーツ、文化等を通じた交流の拡大

事業名・予算額	事業内容
【継】着地型観光支援事業 20百万円(H27:20百万円)	アクティビティなどを活用した着地型観光や魅力ある地域づくりの取組、北陸新幹線沿線地域での観光ルートづくりや二次交通の整備等を支援します。 (産業労働観光部)
【新】地域間連携を核とした観光交流人口拡大事業 [一部2月補正] 186百万円(H27:0百万円)	地域間の連携を強化し、本県への誘客拡大を図る取組を行います。 ・県内観光地への周遊・誘客促進のための取組に対する支援 ・新潟の食の魅力を誘客につなげる取組の実施 等 (産業労働観光部)
【新】温泉地等魅力向上支援事業 2百万円(H27:0百万円)	温泉地等の魅力を高め、観光客の満足度の向上につなげる取組を支援します。 (産業労働観光部)
【新】ジオパーク新潟国際フォーラム開催費 [2月補正] 10百万円(H27:0百万円)	新潟県の豊かな資源を活かしたジオパーク活動の国内外への情報発信のため、ジオパーク新潟国際フォーラムの開催を支援します。 (総務管理部)
【拡】首都圏等情報発信調整費 47百万円(H27:47百万円)	出版メディアとの連携を強化するなど、さまざまな媒体や機会を活用し、首都圏等において物産や観光などの新潟の魅力を効果的に情報発信します。 (知事政策局)
【拡】グリーン・ツーリズム推進強化事業 【再掲】 20百万円(H27:17百万円)	交流人口の一層の拡大に向け、県内受入団体等の育成指導や強化に加え、新たに外国人観光客の受入れに向けた研修や、農家所得の向上につながる企画づくりを支援します。 ・県グリーン・ツーリズム推進協議会の運営 ・受入団体等の育成指導、広域連携、営業活動支援 ・インバウンド受入れに向けた研修会 ・地元観光団体と連携した企画づくりの支援 (農林水産部)
【新】DMOを核とした新潟県観光振興事業 [2月補正] 40百万円(H27:0百万円)	本県の観光振興につなげるため、日本版DMOの形成に向けた支援を行います。 ・日本版DMO候補法人登録に向けた支援 ・ビッグデータを活用した観光動向調査・分析 等 (産業労働観光部)

事業名・予算額	事業内容
【拡】キャリアと連携した誘客促進事業 17百万円(H27:14百万円)	交通事業者等と連携し、関西圏からの誘客に向けた取組を行います。 ・新潟の食や観光情報の発信 ・北陸新幹線を活用した旅行商品の造成・販売を促進するための取組を新たに実施 等 (産業労働観光部)
【継】首都圏との交流人口拡大事業 9百万円(H27:9百万円)	首都圏における県産品や観光資源の認知度向上に向けてPRイベントを行います。 (産業労働観光部)
【継】ご当地グルメイベント開催費補助金 6百万円(H27:10百万円)	本県の食の魅力を全国に発信するため、「国際ご当地グルメグランプリ」の開催を支援します。 (産業労働観光部)
【継】子どもスキー誘客促進の取組 13百万円(H27:13百万円)	顧客の開拓と将来的なスキー人口の拡大を図るため、小学校のスキー授業を拡大する取組や子どもを対象としたスキーのモニターツアーを実施します。 (産業労働観光部)
【新】佐渡航路の利用拡大 [2月補正] 【再掲】 50百万円(H27:0百万円)	航路の利用者拡大を図るため、乗用車航送割引や旅行商品割引に支援するとともに、訪日外国人のためのサイン多言語化など各種誘客に向けた取組を支援します。 (交通政策局)
【拡】クルーズ船誘致推進事業 9百万円(H27:3百万円)	クルーズ船誘致による賑わい創出と経済活性化を図るため、クルーズ船の寄港促進に向けた取組を強化します。 (交通政策局)
【拡】観光関連施設情報環境整備促進事業 15百万円(H27:15百万円)	本県への誘客及び観光客の満足度向上を図るため、宿泊施設等へのWi-Fiスポットの整備支援に加え、二次交通事業者のモバイルWi-Fiルーター等の整備支援を新たに実施します。 (産業労働観光部)
【拡】外国人観光客誘致に向けた取組 [一部2月補正] 181百万円(H27:90百万円)	メディアを活用した集中的なPR展開など外客誘致の取組を行います。 ・本県と首都圏をつなぐ「縦のゴールデンルート」の誘客・知名度向上のための取組 ・多言語コールセンターサービスの導入 等 (産業労働観光部)

事業名・予算額	事業内容
【拡】コンベンション誘致推進事業 85百万円(H27:84百万円)	コンベンション誘致を推進するための取組を行います。 ・学会や大会等の開催費を支援 ・関係者への誘致活動を強化 (産業労働観光部)
【拡】競技水準向上対策 119百万円(H27:119百万円)	国体等に出場する選手の強化やトップコーチ招へい等を支援します。新たに、基準に基づきターゲットを定めた競技種目を重点強化します。 (教育委員会)
【拡】新潟スーパージュニア育成事業 117百万円(H27:116百万円)	競技団体等が主体となったジュニア選手の計画的な育成を進めます。新たに、基準に基づきターゲットを定めた競技種目を重点強化します。 (教育委員会)
【拡】東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致等促進費 5百万円(H27:5百万円)	2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、事前キャンプ誘致等の取組を行います。 ・情報収集・要望活動に加え、外国政府職員等の招へいなどPR活動を強化 (県民生活・環境部)
【継】オリンピックアスリート夢チャレンジ事業 32百万円(H27:32百万円)	本県からオリンピックに出場し活躍できる選手の輩出に向け、強化選手やトップ選手の育成、選手等雇用企業への支援を行います。 (教育委員会)
【継】パラリンピック選手育成事業 7百万円(H27:7百万円)	東京パラリンピックに向けた選手育成・障害者スポーツの普及啓発の取組を推進します。 (福祉保健部)
【継】地域密着型スポーツ支援事業 17百万円(H27:17百万円)	スポーツの振興及び地域活性化に大きく貢献している地域密着型プロスポーツの活動を支援します。 (県民生活・環境部)
【継】県民スポーツ推進費 18百万円(H27:17百万円)	大規模なスポーツイベントやスポーツ合宿の招致活動を推進するとともに、プロ選手との交流イベント開催等を通じスポーツ人口の拡大に取り組みます。 (県民生活・環境部)
【継】県立武道館(仮称)設計調査費 65百万円(H27:6百万円)	県立武道館(仮称)の整備に向けて、PFIアドバイザー業務委託や地盤調査を実施します。 (教育委員会)

事業名・予算額	事業内容
【新】第73回冬季国体スキー競技会開催準備費 13百万円(H27:0百万円)	平成30年冬季国体スキー競技会の本県妙高市での開催に向け、実行委員会を設立し開催準備を推進します。 (教育委員会)
【新】トップアスリート国内活動拠点整備事業 100百万円(H27:0百万円)	本県競技スポーツの競技力向上に向け、国際基準を満たす国内でも希少な競技施設の整備を支援します。 (教育委員会)
【拡】佐渡金銀山世界遺産登録推進 [一部2月補正] 153百万円(H27:117百万円)	推薦書の作成やシンポジウムの開催等、ユネスコへの推薦に向けた取組や啓発活動を強化します。 (教育委員会)
【継】地域文化創造・発信事業 3百万円(H27:3百万円)	ポータルサイト「新潟文化物語」を活用して、新潟文化の魅力を県内外へ発信します。 (県民生活・環境部)
【継】県立美術館企画展 325百万円(H27:198百万円)	近代美術館及び万代島美術館において、企画展を開催します。 ・近代美術館:モネ展など4展 ・万代島美術館:スタジオジブリ レイアウト展など4展 (教育委員会)
【継】新潟県文化祭 12百万円(H27:12百万円)	県民参加型の総合文化祭を開催します。 ・伝統芸能の公演 ・出前体験教室 等 (県民生活・環境部)

(4) 個を伸ばす人づくりの推進(教育環境の充実)

事業名・予算額	事業内容
【拡】新潟で夢をかなえるキャリア教育推進事業 20百万円(H27:27百万円)	ふるさと新潟に貢献できる人材の育成に向けて、地域・産業界と連携したキャリア教育を推進します。 ・早期からのキャリア教育の取組や市町村支援を拡充 (教育委員会)
【継】少人数学級の推進 2,221百万円(H27:2,353百万円)	義務教育9年間のすべてにおいて少人数学級を実施します。 (教育委員会)
【継】新潟の未来に貢献するグローバル人材育成事業 21百万円(H27:27百万円)	グローバル化する本県の地域産業や地域社会で活躍できる人材や、将来、国際社会で活躍できるグローバルリーダーを育成します。 (教育委員会)
【新】中核的専門人材養成事業 10百万円(H27:0百万円)	地元産業界等と連携し、実践的な知識・技能を身に付け、地元産業を牽引する中核的な専門人材を養成します。 (教育委員会)
【拡】オンリーワンスクール新潟未来プロジェクト 12百万円(H27:12百万円)	地域と連携した地元密着型の活動により特色ある高校づくりを推進し、地元定着・地域の発展に貢献する人材を育成します。 ・実施校を拡大 (教育委員会)
【継】魅力ある高校づくりプロジェクト 18百万円(H27:17百万円)	夢や希望を持って生徒が集まる高校づくりのため魅力ある学科の設置などを内容とするプロジェクトに取り組みます。 (教育委員会)
【新】県立高田高等学校に「メディカルコース」を設置	県立高田高等学校の理数科に医師等医療業務に従事する人材を育成する「メディカルコース」を設置します。 (教育委員会)
【新】実習船「海洋丸」代船建造費 10百万円(H27:0百万円)	県立海洋高等学校の実習船「海洋丸」の代船を建造するため、基本設計に着手します。 (教育委員会)

事業名・予算額	事業内容
【拡】放課後・土曜日の良好な教育環境づくり総合対策事業 【再掲】 5百万円(H27:5百万円)	経済的な理由により子どもの学力に差が生じないよう、市町村における放課後・土曜日を活用した取組を支援します。 ・土曜学習モデル事業の実施地域を拡大 (教育委員会)
【新】県立少年自然の家建設費 101百万円(H27:0百万円)	県立少年自然の家を建て替え整備するため、実施設計に着手します。 (教育委員会)
【拡】県奨学金貸付金 【一部再掲】 365百万円(H27:381百万円)	ひとり親家庭等の低所得世帯について、県奨学金制度を拡充します。 ・返済猶予(無期限)の対象を年収300万円以下世帯まで拡大 ・入学時一時金(無利子)の新設 (教育委員会)
【拡】奨学給付金 【再掲】 516百万円(H27:372百万円)	低所得世帯の高校生等の教育費負担を軽減するため、奨学のための給付金の支給を拡充します。 ・非課税世帯における第1子への支援を拡充 (総務管理部、教育委員会)
【拡】私立学校学費軽減補助金 【再掲】 144百万円(H27:163百万円)	私立高等学校等が行う、学費負担が困難な生徒の保護者に対する学費軽減事業について、軽減額を拡充します。 ・施設整備費等に対する支援を拡充 (総務管理部)
【継】魅力ある私立高校づくり支援事業 109百万円(H27:103百万円)	私立高校が行う国際人材の育成や進路実現等、魅力ある学校づくりへの取組や、高校生の長期海外留学に対して支援を行います。 (総務管理部)
【継】私学振興補助金 8,371百万円(H27:8,477百万円)	私立幼稚園、中学校、高等学校、専修学校等の教育環境維持等のため、経常的経費等に対し支援します。 (総務管理部)
【継】大学経営力強化支援事業 24百万円(H27:24百万円)	県内大学等の入学者増加に向けた特色ある取組など、大学経営力の強化や定員増に向けた取組を支援します。 (総務管理部)

事業名・予算額	事業内容
【拡】県内大学生の県内定着促進事業 49百万円(H27:21百万円)	県内大学生等の県内就職促進に向け、市町村・地元産業界・県内大学等と連携したインターンシップ等の取組を全県的に拡大して実施します。 (総務管理部)
【継】新潟県立大学に対する運営費交付金 782百万円(H27:823百万円)	本県の発展を担う中核的人材の育成に向けて、公立大学法人新潟県立大学に運営費を交付します。 (総務管理部)
【継】新潟県立看護大学に対する運営費交付金 610百万円(H27:567百万円)	高度な看護人材の育成と確保を目指し、公立大学法人新潟県立看護大学に運営費を交付します。 (総務管理部)

(5) 安定した雇用の場の創出・確保

事業名・予算額	事業内容
【拡】企業誘致の促進	本県への企業立地を促進するため、県内に立地する企業の工場、研究開発施設等の新設・増設に要した投資額の一部を助成するとともに、本県の強み・魅力を具体的に情報発信することにより企業誘致を推進します。 ・本社機能移転促進補助金の創設 (産業労働観光部)
【拡】建設業活性化支援事業 【再掲】 26百万円(H27:21百万円)	新分野への進出による経営基盤の強化に取り組む建設業者等への支援に加え、AI・ICTを活用した技術革新などによる本業強化に対する支援を対象に追加します。 (土木部)
【継】起業チャレンジ奨励事業 【再掲】 50百万円(H27:60百万円)	若手起業家等による創業へのチャレンジを奨励するため、創業に必要な経費を助成します。 (産業労働観光部)
【新】新潟創業加速化事業 [2月補正] 【再掲】 175百万円(H27:0百万円)	首都圏等からの若者のU・Iターンによる起業や、若者又は女性による生活サポート産業での創業を支援します。 (産業労働観光部)
【拡】U・Iターン新規就農者確保に向けた取組 【再掲】 38百万円(H27:32百万円)	U・Iターン新規就農者の確保に向け、首都圏で情報発信等を行うとともに、食や農業に関する講座を開催します。受入れのための体制整備や空き家の修繕の取組を拡充して支援します。 (農林水産部)
【継】青年就農支援事業 629百万円(H27:596百万円)	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前後の青年就農者に対し、給付金を交付します。 ・就農前の研修期間の所得を確保する給付金の交付 ・経営が不安定な就農直後の所得を確保する給付金の交付 (農林水産部)
【拡】定住促進(リブ・インにいがた)対策事業 77百万円(H27:37百万円)	U・Iターン就職の促進に向け、就職ガイダンスの開催や首都圏での情報発信等に取り組みます。 ・県内で就職活動を行う県外学生に対する交通費支援を新たに実施 (産業労働観光部)

事業名・予算額	事業内容
【継】若年求職者マッチング支援事業 17百万円(H27:19百万円)	学卒未就職者など若年求職者と中小企業との雇用のミスマッチを解消し、早期の就職につなげます。 ・ジョブサーチバスの運行、合同企業説明会の実施 ・県内企業のPR力強化セミナーの開催 ・企業PRのための動画作成を支援 (産業労働観光部)
【継】若年者ワンストップサービスセンター事業 4百万円(H27:4百万円)	若年者の就職促進を図るため、総合的な支援を行う「若者しごと館」を活用し、キャリアカウンセリングや就職支援セミナーの開催とともに、併設するハローワークにおける職業紹介などを実施します。 (産業労働観光部)
【継】個別労働関係紛争解決促進事業 4百万円(H27:4百万円)	多様化している個別労働関係紛争に対応するため、労働相談を実施することにより、健全な労使関係の維持増進を図ります。 (産業労働観光部)
【継】“企業と女性”やる気応援事業 【再掲】 5百万円(H27:5百万円)	企業等における男女共同参画を進めるため、ハッピー・パートナー企業登録を推進するなど、企業等の取組を支援します。 (県民生活・環境部)
【拡】障害者雇用の促進 【再掲】 36百万円(H27:46百万円)	障害者雇用に向けた環境整備への支援の対象企業を拡充するとともに、企業内の障害者雇用の支援体制を強化します。 (産業労働観光部)
【拡】県内大学生の県内定着促進事業 【再掲】 49百万円(H27:21百万円)	県内大学生等の県内就職促進に向け、市町村・地元産業界・県内大学等と連携したインターンシップ等の取組を全県的に拡大して実施します。 (総務管理部)
【拡】女性医師サポート事業 【再掲】 22百万円(H27:22百万円)	女性医師からの相談等に対応するため、女性医師支援センターを設置するほか、医療機関が行う女性医師等の環境改善のための取組を支援します。 (福祉保健部)
【拡】看護職員確保の取組 【再掲】 349百万円(H27:339百万円)	看護職員確保のため、看護職員の養成、再就業支援、院内保育所の整備、修学資金の貸与等を行います。 (福祉保健部)

事業名・予算額	事業内容
【新】介護ロボット導入支援事業 【再掲】 18百万円(H27:0百万円)	介護事業所への介護ロボット導入補助のほか、介護現場の機械化・自動化を図るためのモデル事業を実施します。 (福祉保健部)

当初予算における主な施策

3

誰もが健康でいきいきと暮らせる福祉・医療サービスの充実に努めます。

(1) 医療サービスの充実

事業名・予算額	事業内容
【継】医師・臨床研修医招へい総合支援事業 47百万円(H27:52百万円)	首都圏医学生への情報発信や、指導医と医学生 の懇談会の開催、臨床研修医の確保支援などを行 います。 (福祉保健部)
【継】医師招へい・へき地医療支援事業 7百万円(H27:7百万円)	他県医師・医学生の勧誘活動や医師・医学生へ の情報提供等の取組を行います。 (福祉保健部)
【新】新潟地域医療学講座設置費 67百万円(H27:0百万円)	地域医療に貢献する医師の育成を図るため、新 潟大学大学院に寄附講座「新潟地域医療学講座」を 設置します。 (福祉保健部)
【継】医師養成修学資金貸与事業 303百万円(H27:286百万円)	医学生の養成と県内定着の促進を図るため、医 学生に対する修学資金の貸付けを行います。 (福祉保健部)
【継】臨床研修医奨学金貸与事業 11百万円(H27:12百万円)	県内で初期臨床研修を受ける研修医で、研修修 了後引き続き県内医療機関に勤務する者に対して 奨学金を貸与します。 (福祉保健部)
【新】専攻医の確保に向けた取組 13百万円(H27:0百万円)	平成29年度から始まる新たな専門医制度におい て、初期臨床研修後、専門医を目指して研修を行う 専攻医の県内定着を促進するため、医療機関の研 修プログラム作成や研修の質の向上を支援します。 (福祉保健部)

事業名・予算額	事業内容
【継】地域医療支援センターの運営 44百万円(H27:44百万円)	地域医療に従事する医師のキャリア形成支援や 医師不足病院の医師招へいを支援します。 (福祉保健部)
【拡】特定診療科の医師確保対策 27百万円(H27:27百万円)	産科又は精神科の医師を目指す者に対する奨学 金を貸与します。対象を初期臨床研修医だけでなく、 医学部5、6年生まで拡大します。 (福祉保健部)
【継】若手医師の確保・定着促進 7百万円(H27:7百万円)	初期臨床研修後、県内の医療機関で後期研修を 行う若しくは県外から県内医療機関に赴任し勤務す る若手医師の留学等を支援します。 (福祉保健部)
【拡】女性医師サポート事業 22百万円(H27:22百万円)	女性医師からの相談等に対応するため、女性医 師支援センターを設置するほか、医療機関が行う女 性医師等の環境改善のための取組を支援します。 (福祉保健部)
【継】勤務医サポート事業 11百万円(H27:11百万円)	勤務医の負担軽減を図るため、へき地等勤務医 の代替医師を派遣する県医師会の取組や、医師事 務作業補助者の導入を行う医療機関を支援します。 ・勤務医ショートサポートバンクへの支援 ・医師事務作業補助者の新規導入時の人件費や導入 に向けて必要な教育経費の補助 (福祉保健部)
【継】民間医師紹介業の活用促進 14百万円(H27:14百万円)	民間医師紹介業を活用した医師招へいの取組を 支援します。 (福祉保健部)
【継】医師養成規制緩和活動事業 1百万円(H27:1百万円)	規制緩和の実現に向け、国への働きかけなど必 要な活動を行います。 (福祉保健部)
【新】県立高田高等学校に「メディカルコー ス」を設置 【再掲】	県立高田高等学校の理数科に医師等医療業務に 従事する人材を育成する「メディカルコース」を設置し ます。 (教育委員会)

事業名・予算額	事業内容
【拡】健康長寿推進事業 7百万円(H27:6百万円)	平均寿命と健康寿命の延伸に向け、県民に対する食生活改善の働きかけを行います。新たに健診機関と連携し、従業員の健康向上に取り組む企業のP R等を実施します。 (福祉保健部)
【拡】生活習慣病予防・がん予防対策に向けた取組 42百万円(H27:33百万円)	生活習慣病予防のため、運動習慣定着、食育、飲酒・喫煙対策を推進するとともに、新たに乳がん・子宮頸がんを対象とした休日検診を実施します。 ・運動習慣定着のための取組やがん患者情報の登録 ・乳がん・子宮頸がん休日広域検診事業 等 (福祉保健部)
【継】難病患者等支援の取組 3,107百万円(H27:4,202百万円)	難病患者、小児慢性特定疾病患者等に対する相談支援や医療費助成等を行います。助成対象となる疾病を拡大して支援を行います。 ・対象疾病の拡大 難病:56疾病→110疾病→306疾病 小児慢性特定疾病:514疾病→704疾病 (福祉保健部)
【継】肝炎患者等支援の取組 287百万円(H27:387百万円)	相談会の開催、肝炎通院費助成、医療費助成等、肝炎患者の支援を行います。 (福祉保健部)
【拡】新たな感染症危機管理推進事業 【再掲】	新たな感染症の脅威に的確に対応するため、医療関係者等への訓練や防護具の整備等を実施します。また、デング熱対策として蚊のモニタリング調査を拡充して実施します。 ・対策委員会、研修会等の開催 ・蚊のモニタリング調査 等 (福祉保健部)
【拡】ドクターヘリ運航事業 333百万円(H27:219百万円)	今秋就航予定のドクターヘリを含む、ドクターヘリ2機の運航経費を支援します。 (福祉保健部)
【拡】ドクターヘリ基地病院等施設・設備整備事業 271百万円(H27:38百万円)	ドクターヘリ2機目の就航に向けて、運航に必要な格納庫の整備経費を支援します。 (福祉保健部)

事業名・予算額	事業内容
【継】精神科救急医療体制の確保 52百万円(H27:51百万円)	輪番制による夜間救急体制、精神科救急情報センター及び医療相談窓口の運営により、精神科救急医療体制を確保します。 (福祉保健部)
【拡】自殺対策強化事業 128百万円(H27:123百万円)	メディア等を活用した自殺予防の呼びかけを強化するほか、自殺者が多い世代や地域の取組を強化します。 (福祉保健部)
【継】新潟大学地域医療教育センター・魚沼基幹病院の運営 1,138百万円(H27:4,490百万円)	新潟大学地域医療教育センター・魚沼基幹病院が行う救急等不採算分野における政策医療に必要な経費について財団法人へ交付します。 (福祉保健部)
【継】研究センター運営事業 101百万円(H27:101百万円)	魚沼地域においてコホート研究を実施します。 (福祉保健部)
【新】県央基幹病院整備推進費 3百万円(H27:0百万円)	県央基幹病院の整備に向けた検討を進めるとともに、地域住民への周知を実施します。 (福祉保健部)
【継】燕労災病院の移譲に向けた取組 3百万円(H27:2百万円)	燕労災病院の移譲を円滑に行うため、関係機関等との協議・調整を実施します。 (福祉保健部)
【新】医療連携のIT化推進事業 8百万円(H27:0百万円)	ITを活用した診療情報の共有化による医療連携を推進するため、医療従事者への働きかけや住民啓発等を実施するとともに、住民がよりメリットを感じることができる仕組みとするための調査、検討を実施します。 (福祉保健部)
【新】みんなで支える地域医療講座実施事業 2百万円(H27:0百万円)	地域の限られた医療資源を有効活用し、持続可能な地域医療体制を構築するため、地域医療の理解を深める住民講座を実施します。 (福祉保健部)
【継】加茂病院改築事業 803百万円(H27:731百万円)	加茂病院の改築に向け、本体工事等に着手します。 (病院局)

事業名・予算額	事業内容
【継】十日町病院改築事業 410百万円(H27:3, 762百万円)	十日町病院の改築に向け、外来棟の解体及び2工区(病棟)工事を実施します。 ・外来診療棟の共用開始:H28年5月2日 (病院局)
【継】地域総合整備資金貸付事業 2, 715百万円(H27:1, 965百万円)	魚沼病院と小千谷総合病院の統合再編による新病院の建築に必要な資金を融資します。 (総務管理部)

(2)福祉サービスの充実

事業名・予算額	事業内容
【継】高齢者・障害者向け安心住まいの整備補助事業 33百万円(H27:33百万円)	高齢者・障害者の住宅のバリアフリー改修を支援します。 ・補助対象:市町村が助成を行う高齢者・障害者の住宅改修経費 (福祉保健部)
【継】高齢者福祉施設整備事業 914百万円(H27:928百万円)	社会福祉法人等が行う特別養護老人ホーム等の整備を支援します。 (福祉保健部)
【継】買い物利便性向上ビジネス支援事業 16百万円(H27:16百万円)	中山間地等において、移動販売や宅配、買い物バス等により、買い物弱者対策の取組を行う市町村を支援します。 (産業労働観光部)
【新】在宅医療推進センター整備事業 97百万円(H27:0百万円)	各地域の在宅医療を推進するための支援センター設置に向け、各医師会を支援します。 (福祉保健部)
【拡】認知症対策の推進 50百万円(H27:36百万円)	県民への認知症に係る普及啓発のほか、医師や介護職員等の対応力、介護技術向上のための研修を拡充して実施します。また、新たに市民後見人を活用し、体制強化等を図る市町村を支援します。 ・地域で認知症対応の中心となる医師の養成研修や介護職員の認知症介護技術向上研修 ・市民後見推進のための研修、組織体制構築 等 (福祉保健部)
【継】灯油購入費助成事業 17百万円(H27:17百万円)	生活保護世帯を対象とし、灯油価格高騰時に灯油購入にかかる費用を支援します。 (福祉保健部)
【新】介護ロボット導入支援事業 18百万円(H27:0百万円)	介護事業所への介護ロボット導入補助のほか、介護現場の機械化・自動化を図るためのモデル事業を実施します。 (福祉保健部)

事業名・予算額	事業内容
【拡】ひとり親就業支援事業 【再掲】 9百万円(H27:5百万円)	ひとり親家庭の自立に向け、就職の際に有利となる国家資格等の取得を支援します。あわせて、新たに出張就業相談を実施します。 (福祉保健部)
【継】介護給付費等負担金 8,002百万円(H27:7,636百万円)	障害者総合支援法の規定により、市町村が支弁する自立支援給付等に要する経費に対して負担します。 (福祉保健部)
【拡】授産活動プロデュース事業 24百万円(H27:24百万円)	授産施設へのアウトソーシングを推進するとともに、農作業など新規分野に進出しようとする事業所への支援を強化します。 (福祉保健部)
【継】障害者支援施設等整備事業補助金 657百万円(H27:658百万円)	社会福祉法人等が行う障害者支援施設等の整備を支援します。 (福祉保健部)
【継】芸術文化活動やスポーツ参加の支援 31百万円(H27:31百万円)	障害者による美術展等の開催やスポーツ教室の開催、全国障害者スポーツ大会参加等を支援します。 (福祉保健部)
【継】軽、中等度難聴児に対する支援 2百万円(H27:2百万円)	身体障害者手帳の交付対象とならない軽、中等度の難聴児に対し、補聴器購入費用を支援します。 (福祉保健部)
【継】障害児等保育事業(拡充分) 【再掲】 13百万円(H27:13百万円)	発達の遅れ等により保育に配慮を要する子に対し、保育士を加配する場合に支援します。 (福祉保健部)
【継】障害者就業・生活支援センター事業 33百万円(H27:36百万円)	障害者の雇用の促進、職業・生活の安定を図るため、専任の生活支援担当職員による指導・助言等の支援を行います。 ・実施箇所:7箇所 (福祉保健部)
【拡】障害者雇用促進プロジェクト費 24百万円(H27:36百万円)	障害者雇用に向けた環境整備への支援の対象企業を拡充するとともに、企業内の障害者雇用の支援体制を強化します。 (産業労働観光部)

事業名・予算額	事業内容
【拡】障害者職場実習支援事業 6百万円(H27:5百万円)	障害者就業・生活支援センターに登録する障害者が職場実習を行う場合に、実習者に手当を支給し、障害者の職場実習の機会拡大を図ります。 ・実習者に支給する手当を引き上げ (産業労働観光部)
【継】障害者職場実習受入促進事業 7百万円(H27:6百万円)	障害者就業・生活支援センターのあっせんによる職場実習を受け入れた企業に対し、協力費を支給し、障害者の職場実習の機会拡大を図ります。 (産業労働観光部)
【継】障害者雇用モデル企業情報発信事業 1百万円(H27:1百万円)	障害者雇用の経験のない企業等に対し、障害者雇用に先進的かつ積極的に取り組む県内企業の好事例を発信することで、ノウハウの構築及び雇用の促進を図ります。 (産業労働観光部)
【継】特別支援学校高等部生徒共生社会推進強化事業 79百万円(H27:78百万円)	特別支援学校高等部卒業生を自校等の業務補助員として雇用しスキルアップを図るなど、就労支援の取組を強化します。 (教育委員会)

当初予算における主な施策

4

安全・安心で魅力ある新潟県づくりに邁進します。

(1) 災害からの復興

事業名・予算額	事業内容
【継】広域避難者の住宅借り上げ支援 595百万円(H27:744百万円)	東日本大震災で被災した広域避難者に対し、民間住宅を借り上げ、仮設住宅として提供します。 (県民生活・環境部、防災局)
【継】広域避難者の高速バス料金等支援 3百万円(H27:4百万円)	高速道路無料措置の対象とならない二重生活世帯に対して、高速バス料金等を支援します。 (県民生活・環境部)
【継】広域避難者交流会開催事業 5百万円(H27:5百万円)	避難の長期化を踏まえ、“ふるさと”との絆を保つため、避難者の交流会を広域的に開催します。 (県民生活・環境部)
【継】被災児童生徒等就学奨励費 50百万円(H27:59百万円)	東日本大震災により就学等が困難になった幼児・児童・生徒に学用品、給食費等の就学支援を行います。 (教育委員会)
【継】被災生徒に対する学費軽減 45百万円(H27:53百万円)	東日本大震災により被災した私立高校生、私立幼稚園児、専修学校生に対して学費軽減を実施します。 (総務管理部)
【継】地域コミュニティ復興支援事業 92百万円(H27:92百万円)	市町村等が行う避難者の見守り支援体制の構築や交流場所の提供等の取組を支援します。 (福祉保健部)
【継】消費者の食材検査 5百万円(H27:6百万円)	消費者が持ち込む食材の放射性物質検査を行います。 (県民生活・環境部)

事業名・予算額	
【継】学校給食の食材検査 17百万円(H27:17百万円)	学校給食で使われる食材の放射性物質検査を行います。 (教育委員会)
【継】県産肉牛安心確保対策 30百万円(H27:32百万円)	県内でと畜される県産肉用牛の放射性物質の全頭検査を行います。 (農林水産部)
【継】食品等の放射性物質検査 63百万円(H27:79百万円)	県内で流通する食品等の放射性物質検査を行います。 (県民生活・環境部、防災局、福祉保健部、農林水産部)
【継】輸出用食品の検査の支援 4百万円(H27:4百万円)	県内で製造された輸出用食品の放射性物質検査に要する経費の一部を支援します。 (知事政策局)
【継】生態系等放射性物質調査・検討費 1百万円(H27:1百万円)	放射性物質による生態系等への影響を体系的に調査・監視し、自然環境中での放射性物質の移行状況などを調査・評価します。 (防災局)

(2)防災立県の推進

事業名・予算額	事業内容
【拡】危機管理センター改修・増強費 98百万円(H27:89百万円)	危機管理センターの総合防災情報システムについて、防災行政無線の更新に伴う映像システムの改修等を実施します。 (防災局)
【拡】防災行政無線体制整備費 6,863百万円(H27:74百万円)	新潟県情報通信ネットワークを更新し、災害時の対応能力を強化します。 (総務管理部)
【継】防災対策企画推進費 5百万円(H27:5百万円)	最新の知見やこれまでの対応の検証を踏まえ、防災対策の見直しや大規模・広域災害に備えた広域応援体制等を整備します。 (防災局)
【継】大規模災害対応緊急点検事業 5百万円(H27:5百万円)	大規模災害発生時に、(一社)新潟県建設業協会等と連携して、県管理公共土木施設の緊急点検を実施し、二次災害の防止措置など県民の安全を確保します。 (土木部)
【拡】原子力災害対応資機材整備等の取組 [一部2月補正] 2,474百万円(H27:1,206百万円)	原子力災害に備え、災害対応資機材等を整備します。また、原子力災害時に即時退避が困難な住民等の安全を確保するため、福祉施設や避難所等に対する放射線防護対策を強化します。 (防災局、福祉保健部、教育委員会、警察本部)
【新】災害派遣精神医療チーム体制の整備 1百万円(H27:0百万円)	災害発生時に専門性の高い精神科医療を提供する災害派遣精神医療チーム(DPAT)の体制を整備します。 (福祉保健部)
【新】消防職・団員確保推進事業 2百万円(H27:0百万円)	消防職員・消防団員を確保するため、消防職員就職会開催や消防団活動のPRを強化します。 (防災局)
【継】中小企業事業継続マネジメント促進事業 4百万円(H27:4百万円)	県内企業と首都圏企業の災害時相互連携支援、首都圏での危機管理セミナーや首都圏企業を対象にしたリスク分散促進ツアーを開催し、首都圏企業のバックアップ機能の誘致に向けた取組を促進します。 (産業労働観光部)

事業名・予算額	事業内容
【継】地域防災力向上事業 15百万円(H27:15百万円)	自主防災組織の育成や、市町村職員・防災関係者等を対象とした研修の実施、主体的な地域防災活動促進のための先進的事例の収集・分析・提供を行います。 (防災局)
【新】災害時広域医療搬送拠点整備事業 7百万円(H27:0百万円)	重傷者を被災地外の医療施設へ航空機で搬送するために必要な資機材を整備します。 (福祉保健部)
【拡】耐震すまいづくり支援事業 52百万円(H27:46百万円)	耐震性の低い住宅の耐震診断・耐震改修に対する支援に加え、新たに高齢者や障害者を含む世帯の部分耐震改修等を支援対象に追加します。 (土木部)
【継】地震保険等加入促進事業 4百万円(H27:5百万円)	地震保険等の加入促進を図るための普及啓発や地震保険料等への補助を行います。 (県民生活・環境部)
【拡】耐震建物づくり支援事業 59百万円(H27:6百万円)	災害時に避難所等の機能を有する大規模建築物の耐震改修を新たに支援します。 (土木部)
【継】県有施設の耐震診断・改修の促進 4,105百万円(H27:3,429百万円)	災害時に拠点施設となる庁舎、県立学校の耐震診断・耐震補強工事を行います。 (総務管理部、教育委員会)
【継】新潟焼山火山防災対策広報事業 1百万円(H27:3百万円)	「新潟焼山における火山災害による遭難の防止に関する条例」の目的を達成するため、制度の周知を行います。 (防災局)
【継】震災対策農業水利施設点検・調査計画事業 177百万円(H27:1,245百万円)	農業水利施設等の耐震性点検・調査を実施します。 (農地部)

(3)安全・安心で快適な県民生活の確保

事業名・予算額	事業内容
【継】「命をつなぐ高速道路」の整備促進 (直轄事業負担金)	日本海沿岸東北自動車道の整備促進に向けた取組を行います。 (土木部)
【継】土砂災害緊急事業費 345百万円(H27:345百万円)	人命・財産の保護や二次災害の防止等を図るため、小規模土砂災害発生時に復旧工事を行います。 (土木部、農林水産部)
【継】社会資本維持管理計画推進費 50百万円(H27:50百万円)	社会資本の計画的かつ効率的な維持管理を推進するための取組を行います。 (土木部)
【新】指定鳥獣管理対策推進事業 24百万円(H27:0百万円)	イノシシ、ニホンジカの捕獲に関する実施計画を策定するとともに、効果的な捕獲方法についてのモデル事業等を実施します。 (県民生活・環境部)
【拡】有害鳥獣捕獲の担い手緊急確保事業 5百万円(H27:5百万円)	有害鳥獣の捕獲体験研修会の開催や銃の狩猟免許取得経費の支援等を行います。 ・銃の狩猟免許取得経費の支援対象数を拡充 ・新たにライフル射撃訓練に係る経費を支援 (県民生活・環境部)
【継】地域による除排雪活動等への支援 【再掲】 69百万円(H27:67百万円)	除雪ボランティアとの協働、コミュニティによる除排雪活動等や創意工夫による自立した地域づくりを行う市町村等に対して助成します。 (総務管理部)
【拡】観光関連施設情報環境整備促進事業 【再掲】 15百万円(H27:15百万円)	本県への誘客及び観光客の満足度向上を図るため、宿泊施設等へのWi-Fiスポットの整備支援に加え、二次交通事業者のモバイルWi-Fiルーター等の整備支援を新たに実施します。 (産業労働観光部)
【継】携帯電話のエリア拡大 25百万円(H27:17百万円)	携帯電話の不感地域を解消するため、基地局整備を行う市町村を支援します。 (総務管理部)

事業名・予算額	事業内容
【継】交通安全「夜光反射材」着用推進事業 3百万円(H27:3百万円)	夜間・歩行中の交通事故防止のため、夜光反射材の着用を促すPR動画を制作します。 (県民生活・環境部)
【拡】安全・安心なまちづくり推進事業費 6百万円(H27:6百万円)	防犯意識の啓発や自治会等が行う地域防犯活動を支援します。 ・新たに自治会等による防犯カメラ設置を支援 (県民生活・環境部)
【拡】新たな感染症危機管理推進事業 16百万円(H27:28百万円)	新たな感染症の脅威に的確に対応するため、医療関係者等への訓練や防護具の整備等を実施します。また、デング熱対策として蚊のモニタリング調査を拡充して実施します。 ・対策委員会、研修会等の開催 ・蚊のモニタリング調査 等 (福祉保健部)
【継】拉致被害者・家族支援事業 10百万円(H27:10百万円)	拉致問題の全面解決に向け、県民世論の喚起を図るための啓発活動を行うとともに、帰国被害者の自立、社会適応を支援するため、国、地元市町村との連絡会議等を開催します。 (知事政策局)
【新】性暴力・性犯罪被害者支援事業費 2百万円(H27:0百万円)	性暴力・性犯罪被害者に対するワンストップ支援センターを開設します。 (県民生活・環境部)
【継】DV予防啓発強化事業 1百万円(H27:1百万円)	民間団体と連携し、若年層へのデートDV予防に重点をおいた配偶者暴力等の予防の啓発活動を実施します。 (福祉保健部)
【継】消費者行政強化事業 35百万円(H27:50百万円)	消費者問題における地域での課題解決力向上のため、多様な主体との連携・協働による被害防止や、消費者への教育を推進します。 (県民生活・環境部)
【継】市町村消費者行政強化事業 65百万円(H27:70百万円)	消費生活相談体制の充実など、市町村の消費者行政強化の取組を支援します。 (県民生活・環境部)
【継】消費生活センター中核機能強化事業 3百万円(H27:3百万円)	弁護士相談や、専任相談員・市町村消費者行政担当職者への研修等を実施します。 (県民生活・環境部)

事業名・予算額	事業内容
【拡】東区警察署(仮称)建築費 1,489百万円(H27:216百万円)	新潟市東区における新たな警察署を建設するため、本体工事等を実施します。 (警察本部)
【拡】佐渡警察署(仮称)等建築費 122百万円(H27:54百万円)	佐渡西・東警察署を統合し、新たに佐渡警察署(仮称)を建設するため、実施設計や造成工事を実施します。 (警察本部)

(4) 食の安全・安心の推進

事業名・予算額	事業内容
【拡】食の安全・安心プロデュース事業 11百万円(H27:10百万円)	食の安全・安心に係る危機事案発生時における特別監視チームの設置や食品安全広域監視班による重点的な監視指導等に加え、本県の食の安全・安心の取組について県外へPR等を実施します。 ・緊急時特別監視チームの設置 ・食の安全・安心フォーラム意見交換会 (福祉保健部)
【継】食の安全・安心確保事業 6百万円(H27:6百万円)	市場流通食品の安全性確保を図るため、「新潟県食品衛生監視指導計画」に基づき収去検査を実施します。 ・農産物の残留農薬検査 ・輸入食品の規格基準検査 (福祉保健部)
【継】食中毒検査の取組 6百万円(H27:6百万円)	食中毒事案発生時に、現地調査、試験検査等を実施します。検査方法を変更し、腸管出血性大腸菌の検査精度を向上させます。 ・事案発生時の現地調査 ・腸管出血性大腸菌の検査方法を変更し、検査精度を向上 等 (福祉保健部)
【継】適正な食品表示推進事業 2百万円(H27:2百万円)	食品表示法その他法令に基づく適正な食品表示の徹底を図るため、食品表示ウォッチャーを設置します。 (農林水産部)
【継】消費者行政強化事業 【再掲】 35百万円(H27:50百万円)	消費者問題における地域での課題解決力向上のため、多様な主体との連携・協働による被害防止や、消費者に対する教育を推進します。 (県民生活・環境部)
【継】市町村消費者行政強化事業 【再掲】 65百万円(H27:70百万円)	消費生活相談体制の充実など、市町村の消費者行政強化の取組を支援します。 (県民生活・環境部)
【継】消費生活センター中核機能強化事業 【再掲】 3百万円(H27:3百万円)	弁護士相談や、専任相談員・市町村消費者行政担当職者への研修等を実施します。 (県民生活・環境部)

事業名・予算額	事業内容
【継】放射性物質検査の取組 【再掲】 117百万円(H27:136百万円)	消費者が持ち込む食材の検査や給食食材の検査、農産物等の検査を行います。 (知事政策局、県民生活・環境部、防災局、福祉保健部、農林水産部、教育委員会)
【継】新潟県産コシヒカリDNA検査の取組 14百万円(H27:14百万円)	消費者の信頼を確かなものとするため、全国で流通している県産コシヒカリのDNA検査を実施するとともに、疑いのある商品について、再調査、追加調査を実施します。 ・首都圏、関西圏、インターネットで流通している県産コシヒカリのDNA検査及び追跡調査(検査点数250点) (農林水産部)
【継】にいがたクリーンランド戦略事業 260百万円(H27:243百万円)	化学合成農薬・化学肥料を5割以上低減する農業者団体等へ交付金の交付等を行います。 ・環境保全型農業直接支払 ・県特別農産物認証制度の運営 ・環境保全型農業の推進 (農林水産部)
【継】選んで安心「新潟畜産」拡大対策事業 5百万円(H27:5百万円)	より安全・安心な県産畜産物の県民への提供を図るため、HACCP方式による衛生管理手法の導入農場を「安心農場」として認定するとともに、飼養衛生管理指導等を行います。 (農林水産部)
【新】国際化に対応するGAP認証取得推進事業 2百万円(H27:0百万円)	国際化に対応した農産物の信頼性確保を図るため、グローバルGAP認証の取得を支援します。 ・グローバルGAPセミナーの開催 ・グローバルGAP認証取得支援 (農林水産部)
【新】グローバル人材の育成に向けたGAPの取得 2百万円(H27:0百万円)	農業大学校において、グローバルGAP認証を取得することで、高い技術と知識を備えた農業者を育成します。 (農林水産部)

(5)地球・自然環境保全対策の積極的な推進

事業名・予算額	事業内容
【新】家庭用地中熱設備導入支援事業 【再掲】 15百万円(H27:0百万円)	熱利用分野における再生可能エネルギーの導入拡大に向け、地中熱設備の家庭での導入を支援します。 (産業労働観光部)
【継】電気自動車利用促進事業 2百万円(H27:3百万円)	電気自動車の普及促進に必要な充電インフラの整備を支援します。 (産業労働観光部)
【継】低炭素社会づくり推進事業 13百万円(H27:13百万円)	カーボン・オフセットの活用促進や、事業所における省エネ設備の導入促進等の取組を実施します。 (県民生活・環境部)
【継】レジ袋削減県民運動推進事業 1百万円(H27:1百万円)	県民・事業者・消費者団体・行政が連携し、レジ袋削減に向けた県民運動を展開します。 (県民生活・環境部)
【新】洋上風力発電導入可能性調査事業 【再掲】 25百万円(H27:0百万円)	本県の長大な海外線を海洋再生可能エネルギー資源として活用するため、県内における洋上風力発電の導入可能性を調査します。 (産業労働観光部)
【継】雪冷熱活用データセンター立地事業 【再掲】 10百万円(H27:110百万円)	雪冷熱エネルギーの実証とデータセンターへの供給により、データセンターの立地を促進します。 (産業労働観光部)
【継】家庭用太陽光発電導入促進事業 【再掲】 35百万円(H27:35百万円)	家庭用太陽光発電について、設置事業者に対して積雪対策及び販売促進の取組を支援することにより、導入の促進を図ります。 (産業労働観光部)
【継】水力発電所の大規模改修 【再掲】 944百万円(H27:362百万円)	固定価格買取制度を活用し、老朽水力発電所の大規模改修を実施します。 (企業局)
【拡】海洋エネルギー導入実証事業 【再掲】 4百万円(H27:2百万円)	国の海洋エネルギー実証フィールドに選定された粟島浦村沖において、大型化した改良後の海流発電装置による実証試験を支援します。 (産業労働観光部)

事業名・予算額	事業内容
【継】フロンティア企業支援資金 (グリーンニューディール枠) 【再掲】 新規融資枠5億円(H27:5億円)	地球温暖化対策として太陽光発電や地熱発電などの新エネルギーや省エネルギー設備を導入する中小企業に対して資金を融資します。 (産業労働観光部)
【拡】新潟水俣病地域福祉推進事業 300百万円(H27:299百万円)	新潟水俣病患者が地域で安心して暮らすことができるよう、新潟水俣病福祉手当の支給等の保健福祉施策や、地域社会の再生・融和を図るための取組を推進します。 ・公健法認定審査に係る取組を拡充 ・相談窓口の設置や保健師訪問事業の実施 等 (福祉保健部)
【新】指定鳥獣管理対策推進事業 【再掲】 24百万円(H27:0百万円)	イノシシ、ニホンジカの捕獲に関する実施計画を策定するとともに、効果的な捕獲方法についてのモデル事業等を実施します。 (県民生活・環境部)
【拡】有害鳥獣捕獲の担い手緊急確保事業 【再掲】 5百万円(H27:5百万円)	有害鳥獣の捕獲体験研修会の開催や銃の狩猟免許取得経費の支援等を行います。 ・銃の狩猟免許取得経費の支援対象数を拡充 ・新たにライフル射撃訓練に係る経費を支援 (県民生活・環境部)
【継】トキをプロデュース・野生復帰推進事業 4百万円(H27:4百万円)	トキの野生復帰に向けた取組の情報発信や体験ツアーの実施など、交流拡大・野生復帰に向けた活動を支援します。 (県民生活・環境部)
【新】エコパークいずもざき第3期処分場整備補助事業 505百万円(H27:0百万円)	エコパークいずもざき第3期処分場整備費用を補助します。 (県民生活・環境部)
【新】犬・猫の致死処分削減推進事業 【再掲】 3百万円(H27:0百万円)	犬・猫の致死処分の削減に向けた取組を推進します。 ・飼い主のいない猫の不妊去勢手術費の助成 ・子犬・子猫のミルクボランティア事業 ・犬・猫の個体識別にマイクロチップを活用するモデル事業 等 (福祉保健部)

当初予算における主な施策

5

「効率的な政府」の実現のため「選択と集中」を一層進めます。

1 「効率的な政府」の推進

事業内容等

「選択と集中」による効率化の推進

H28の効果▲18億円

- ◆内部管理経費等間接経費を縮減します。
 - 再リースの積極的活用等
 - 更新機器や契約内容の見直し
 - 庁舎・各種施設の維持管理契約等の見直し
- ◆外部委託を推進します。
 - 旅費・給与諸手当等業務(総務事務センター)
- ◆県出資法人の見直しを進めます。
 - 県派遣職員の引き揚げ
 - ・(公社)新潟県農林公社
- ◆民間資金・ノウハウを活用した公共サービスの提供を行います。
 - 新潟学園のPFIによる改築・維持管理等
 - ※H28.4: 施設供用開始
- ◆政令市との二重行政を解消します。
 - 県営住宅の新潟市への移管
 - ※H28.4～: 段階的に移管
- ◆事業の重点化を図ります。
 - 費用対効果、優先度を踏まえた事業採択の重点化
 - 事業実績に基づいた精査
 - スクラップアンドビルドによる事業の見直し

事業内容等

市町村への事務・権限の移譲

◆地方分権の推進のため、条例による事務処理の特例制度により、県独自で事務・権限の移譲を実施します。

・H28移譲項目 22項目 延べ45市町村

※事務移譲交付金 H27:1.7億円→H28:1.6億円

○県民の皆様の利便性向上につながるもの

・NPO法人の設立認証(H28:14市)

・精神障害者保健福祉手帳の交付(H28:24市町村)

・農地転用の許可(H28:22市町村)

・農用地区域内の開発行為許可(H28:24市町村) など

職員の適正配置や事務の効率化等

◆県民ニーズに対応しつつ、職員の適正配置や事務の効率化等により定員を削減します。

H27当初比較 ▲14億円(▲0.5%)

※ 上記によってもたらされる将来30年にわたる縮減効果は、約420億円

(参考) H16当初予算との比較 ▲463億円